

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他
やむを得ない事由によって電子公告をするこ
とができない場合は、日本経済新聞に掲載して
行います。
なお、電子公告は次のホームページアドレスに
掲載します。
<http://www.shibusawa.co.jp/>

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主
様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社
にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ホームページのご紹介

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に
対し、最新のIR情報を紹介しております。

今般、リニューアルし、掲載内容や写真を一新
したほか、創業120周年の特設ページ（フォトギャ
ラリー）を制作いたしました。

当社をよりご理解いただくためにも、是非アク
セスしてください。

<http://www.shibusawa.co.jp/>

澁澤倉庫

検索



B U S I N E S S R E P O R T



第171期 中間報告書
2017.4.1 — 2017.9.30

澁澤倉庫株式会社
The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.
証券コード 9304

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成29年9月30日をもって、第171期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の上半期を終了いたしました。ここに当社グループの営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業活動や個人消費の回復などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物、輸出入貨物の荷動きはともに堅調に推移いたしました。また、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率は低下傾向にあるものの、賃料相場の上昇は小幅に留まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Step Up 2019」を策定し、新たな事業戦略のもと積極的な営業活動を展開いたしました。物流事業におきましては、消費財を中心とした物流センター運営や高付加価値業務の拡大のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業におきましては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

その結果、当社グループにおきましては、物流事業では、倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務において消費財を中心に取扱いが増加し、営業収益は前年同期比25億1千1百万円（9.5%）増の288億8千万円となり、業務拡大に伴い営業費用の増加はあったものの、営業利益は同7千万円（5.6%）増の13億2千5百万円となりました。不動産事業では、一部施設の賃料改定により、営業収益は同1千万円（0.4%）減の28億5千万円となりましたが、営業費用の減少により営業利益は同1千7百万円（1.3%）増の14億6百万円となりました。

これにより、当社グループの連結業績につきましては、営業収益は前年同期比25億3百万円（8.6%）増の316億8千9百万円となりました。営業利益は、物流事業での営業費用増加のほか、新業務システム稼働に伴う費用や人件費などの全社費用が増加し、同8千3百万円（4.6%）減の17億3千2百万円となり、経常利益も同5千4百万円（3.0%）減の17億5千5百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同4千1百万円（3.4%）減の11億6千9百万円となりました。

当中間期の配当金につきましては、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、当初の予定どおり1株につき4円50銭とさせていただきます。

通期の業績につきましては、物流事業の取扱いが増加していることから、営業収益は前期実績を上回るものと予測しております。また、営業利益、経常利益につきましては、業務拡大に伴う作業費の一時的な増加や、新業務システム稼働に伴う費用や人件費などの増加により、前期実績を下回り、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に発生した資産の減損損失が解消することにより、前期実績を上回るものと予測しております。

今後も引き続き、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト」すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

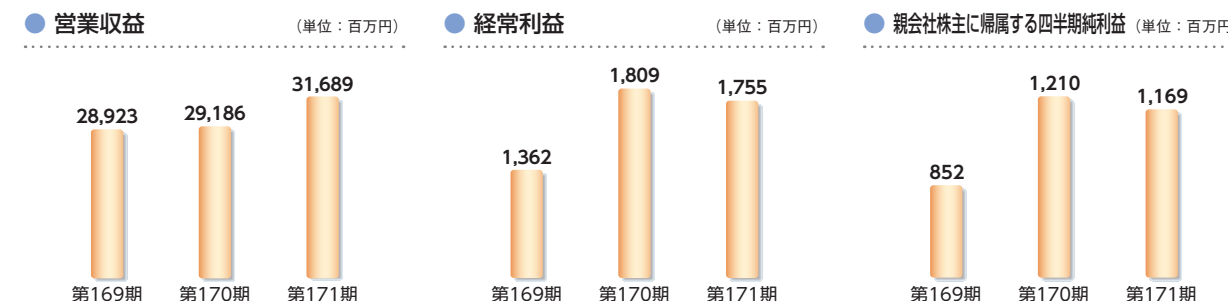
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月1日

取締役社長 大隅 毅



財務ハイライト（第2四半期／連結）



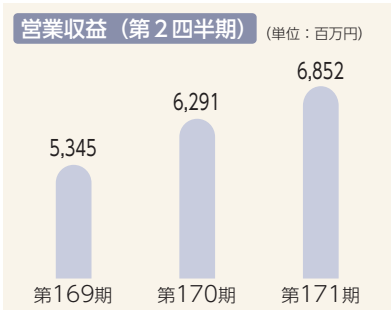
セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業および付帯業務

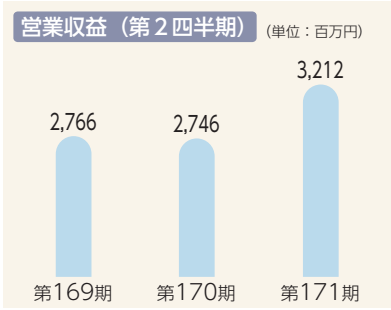
食品、飲料や日用品などの取扱いが増加し、保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移したことから、営業収益は前年同期比5億6千万円（8.9%）増の68億5千2百万円となりました。



港湾運送業務

港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務

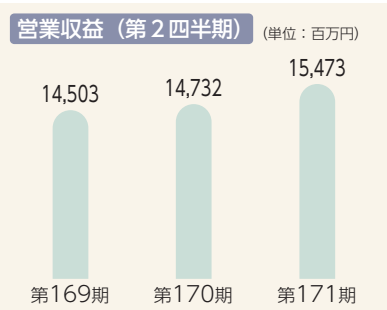
輸入荷捌業務の取扱いが増加したほか、輸出貨物の船内荷役業務も堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期比4億6千6百万円（17.0%）増の32億1千2百万円となりました。



陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務および付帯業務

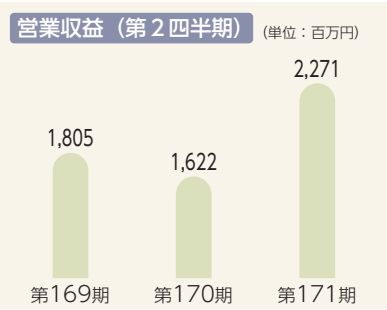
食品、飲料、非鉄製品および輸出入貨物の輸配送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比7億4千万円（5.0%）増の154億7千3百万円となりました。



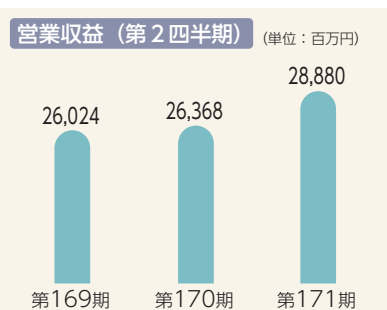
国際輸送業務

国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務

輸出入航空貨物や輸出海上貨物の取扱いが増加したほか、香港、ベトナムにおける海外現地法人の取扱も増加し、営業収益は前年同期比6億4千8百万円（40.0%）増の22億7千1百万円となりました。



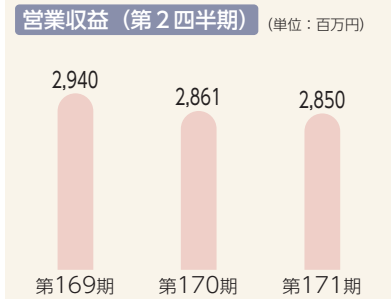
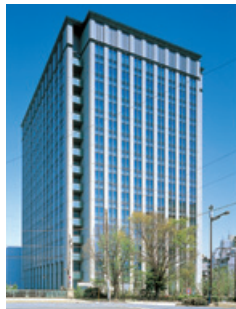
この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比25億1千1百万円（9.5%）増の288億8千万円となりました。営業費用は、業務拡大に伴う作業費の一時的な増加や施設賃借費用の増加などにより、同24億4千1百万円（9.7%）増の275億5千4百万円となりました。以上により、営業利益は同7千万円（5.6%）増の13億2千5百万円となりました。



セグメント別の概況

不動産事業

前期中に実施した一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前年同期比1千万円(0.4%)減の28億5千万円となりました。営業費用は、賃貸ビルの修繕費や減価償却費などが減少し、同2千8百万円(1.9%)減の14億4千4百万円となりました。以上により、営業利益は同1千7百万円(1.3%)増の14億6百万円となりました。

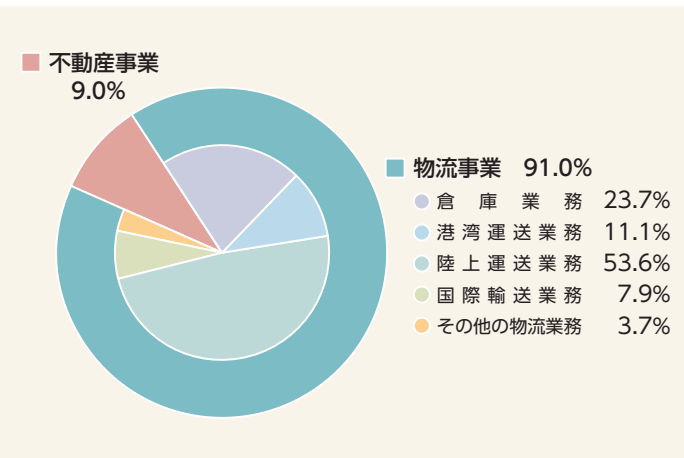


【セグメント別営業収益】

区 分	当第2四半期
百万円	
物 流 事 業	28,880
倉 庫 業 務	6,852
港 湾 運 送 業 務	3,212
陸 上 運 送 業 務	15,473
国 際 輸 送 業 務	2,271
そ の 他 の 物 流 業 務	1,070
不 動 産 事 業	2,850
セグメント間の内部営業収益	△41
連結営業収益合計	31,689

(注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。

【セグメント別構成比】



TOPICS

港島危険物倉庫 稼働開始



港島危険物倉庫

神戸支店港島営業所の敷地(28,456㎡)内に、「港島危険物倉庫」を竣工、平成29年4月1日より稼働を開始いたしました。当倉庫は、ドライブインラックを設置することで保管効率を高め、危険物第四類引火性液体26,300ℓが保管可能となっています。

当倉庫の稼働により、港島営業所は当社主要顧客の重要な物流拠点として一層の貢献をするとともに、新たな物流貨物の獲得を目指しております。

【施設・設備の概要】

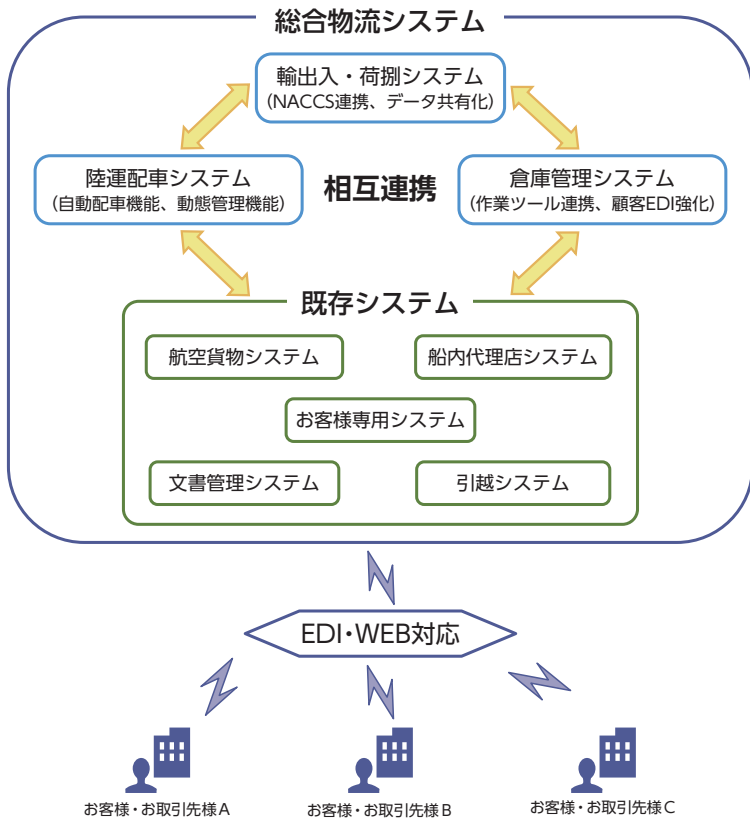
所在地：神戸市中央区港島一丁目5番地8
床面積：816.75㎡
建物構造：鉄骨造平屋建
保管可能物品：危険物第四類引火性液体

- ・第一石油類 12,800ℓ
- ・第二石油類 4,000ℓ
- ・第三石油類 4,000ℓ
- ・アルコール類 5,500ℓ

新業務システム 稼働開始

平成24年度より業務システムのリニューアルに着手してまいりましたが、平成28年4月の輸出入・荷捌システムの完成に続き、平成29年4月までに陸運配車システム、倉庫管理システムが完成いたしました。

これら3システムの稼働により、業務品質の向上のほか、既存システムを加えた総合物流システム内の相互連携強化により、更なる業務効率の向上を図ってまいります。



● 四半期連結決算の概要

四半期連結貸借対照表（要旨）		（単位：百万円）	
科 目	当第2四半期末 平成29年9月30日現在	前期末 平成29年3月31日現在	
（ 資 産 の 部 ）			
流 動 資 産	23,966	24,908	
固 定 資 産	71,194	70,310	
有 形 固 定 資 産	50,365	51,402	
無 形 固 定 資 産	2,216	2,340	
投 資 そ の 他 の 資 産	18,612	16,568	
繰 延 資 産	5	10	
①▶ 資 産 合 計	95,166	95,230	
（ 負 債 の 部 ）			
流 動 負 債	23,249	14,104	
固 定 負 債	28,579	39,328	
②▶ 負 債 合 計	51,828	53,433	
（ 純 資 産 の 部 ）			
株 主 資 本	37,498	36,783	
資 本 金	7,847	7,847	
資 本 剰 余 金	5,683	5,681	
利 益 剰 余 金	23,991	23,278	
自 己 株 式	△ 23	△ 23	
その他の包括利益累計額	4,886	4,061	
非 支 配 株 主 持 分	952	951	
③▶ 純 資 産 合 計	43,338	41,797	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	95,166	95,230	

四半期連結損益計算書（要旨）		（単位：百万円）	
科 目	当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	
④▶ 営 業 収 益	31,689	29,186	
営 業 原 価	28,129	25,752	
営 業 総 利 益	3,560	3,433	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,828	1,617	
⑤▶ 営 業 利 益	1,732	1,816	
営 業 外 収 益	282	253	
営 業 外 費 用	258	259	
⑥▶ 経 常 利 益	1,755	1,809	
特 別 利 益	77	－	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,833	1,809	
法 人 税 等	627	581	
四 半 期 純 利 益	1,206	1,228	
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	17	
⑦▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益	1,169	1,210	

① 資産

投資有価証券の時価評価による増加があったものの、固定資産の減価償却による減少等により、前期末比6千3百万円減の951億6千6百万円となりました。

② 負債

借入金の約定返済が進んだこと等により、同16億4百万円減の518億2千8百万円となりました。

③ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、同15億4千1百万円増の433億3千8百万円となりました。

④ 営業収益

物流事業で消費財を中心に各業務の取扱いが増加したことにより、前年同期比25億3百万円（8.6％）増の316億8千9百万円となりました。

⑤ 営業利益

物流事業での業務拡大に伴う作業費の一時的な増加のほか、新業務システム稼働に伴う費用や人件費など全社費用の増加により、同8千3百万円（4.6％）減の17億3千2百万円となりました。

⑥ 経常利益

営業利益の減少に加え、持分法投資損失が増加したものの、受取配当金の増加や資金調達費用の減少により、同5千4百万円（3.0％）減の17億5千5百万円となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する四半期純利益

土地等の固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、同4千1百万円（3.4％）減の11億6千9百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）		（単位：百万円）	
科 目	当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	
⑧▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131	2,403	
⑨▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,674	△ 1,668	
⑩▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,815	△ 1,413	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	△ 35	
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,366	△ 714	
現金及び現金同等物の期首残高	9,981	7,289	
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,614	6,575	

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により11億3千1百万円の増加となりました。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等があったため、16億7千4百万円の減少となりました。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、18億1千5百万円の減少となりました。

会社概要

商 所 創 設 資 本 金 グ ル ー プ 就 業 人 員 数 主 要 な 事 業 内 容	(平成29年 9月30日現在)	
	号	施澤倉庫株式会社
	在 地	東京都江東区永代二丁目37番28号
	業 立	明治30年 (1897年) 3月30日
		明治42年 (1909年) 7月15日
7,847百万円		
1,142名		
物 流 事 業 (倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務)		
不動産事業		

役 員

※取締役会長	全社業務総攬	今 井 恵 一
※取締役社長 兼社長執行役員	物流営業部門管掌	大 隅 毅
※取締役副社長 兼副社長執行役員	不動産営業・管理部門管掌 コンプライアンス・内部統制担当	柏 原 治 樹
取締役 兼常務執行役員	大阪支店長	真 鍋 雅 信
取締役 兼常務執行役員	東京支店長	和 田 康 政
取締役 兼常務執行役員	神戸支店長	増 田 裕 宣
取締役	ガバナンス関連事項担当	笠 原 伸 次
取締役		齋 藤 秀 一
取締役		松 本 伸 也
取締役		坪 井 鈴 兒
常 勤 監 査 役		川 上 芳 夫
監 査 役	福 嶋 籠 一	雄 允 史
監 査 役	志々目 昌	一 寛
監 査 役	松 波	

(注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。
2. 取締役松本伸也および坪井鈴兒の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役庄籠一允、志々目昌史および松波寛の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

(平成29年10月 1日現在)	
上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。	
常 務 執 行 役 員	不動産部長
上 級 執 行 役 員	総務部長
	物流営業部門管掌役員補佐 ベトナム事業担当
執 行 役 員	引越営業支店長
執 行 役 員	環境・品質管理室長
執 行 役 員	経理部長
執 行 役 員	北関東支店長
執 行 役 員	横浜支店長
執 行 役 員	中部支店長
執 行 役 員	人事部長
執 行 役 員	情報システム部長

株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	76,088,737株
(自己株式63,662株を含む)	

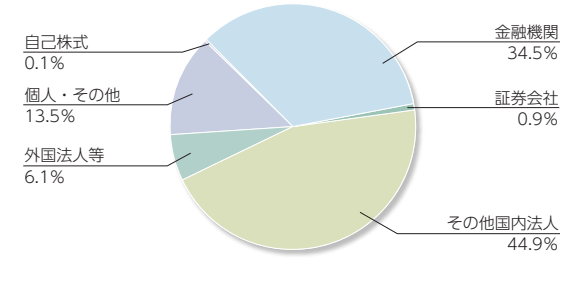
(注) 平成29年10月 1日を効力発生日とする株式併合（5株を1株に併合）の結果、発行可能株式総数は、48,000,000株、発行済株式の総数は、15,217,747株となっております。

株主数	3,107名
-----	--------

大株主		
株 主 名	持 株 数	持株比率
	(千株)	(%)
(株)ドンキホーテホールディングス	7,241	9.5
東京海上日動火災保険(株)	4,340	5.7
清水建設(株)	3,749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	3,748	4.9
トーア再保険(株)	3,260	4.3
(学)帝京大学	2,075	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7
(株)埼玉りそな銀行	2,000	2.6
日本ゼオン(株)	1,670	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,423	1.9

(注) 持株比率は自己株式（63,662株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

株式併合および単元株式数の

変更のお知らせ

当社は、平成29年10月 1日を効力発生日として、「株式併合」および「単元株式数の変更」を行いました。

株主様におかれましては、特に必要な手続きはございません。

株式併合

- 当社の株式について 5 株を 1 株の割合で併合いたしました。
- ご所有株式の価値やお受け取りになられる配当金額が、株式併合により変わることはございません。
- 1 株に満たない端数が生じた株主様に対しましては、これに相当する金額を今回の中間配当金と合わせてお支払いいたします。

単元株式数の変更

- 1,000株を100株に変更いたしました。
- これは、全国証券取引所が将来的に株式の売買単位を100株に集約するための計画に対応するために行ったものです。
- これにより、当社株式を売買される場合は、100株単位で行えるようになりました。

本店および主要な事業所

(平成29年10月 1日現在)	
本 店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513 電話 (03) 5646-7220 (代表)
広 域 営 業 部	本 店 同 所 在 地
営 業 開 発 部	本 店 同 所 在 地
国 際 営 業 部	本 店 同 所 在 地
不 動 産 部	本 店 同 所 在 地
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081 電話 (03) 5878-0383
東 京 支 店	本 店 同 所 在 地
横 浜 支 店	横浜市中区海岸通三丁目9番地 〒231-0002 電話 (045) 201-7535
北 関 東 支 店	さいたま市北区大成町四丁目914番地1 〒331-0815 電話 (048) 654-8801
中 部 支 店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話 (0568) 76-4597
大 阪 支 店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021 電話 (06) 6573-9100
神 戸 支 店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045 電話 (078) 940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112 電話 (092) 962-6070